

- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インバウンドの消失や、飲食店をはじめとする店舗・施設等に対する営業自粛の要請、人流の抑制等により、大阪経済は甚大な影響を受け、市内事業者を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況。
- ◆ 市内の約18万事業所の99%、従業者数の約70%を占める中小企業は、地域経済の基盤であり、市民の所得・雇用・暮らしを支える重要な存在。2025年大阪・関西万博の成功、日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」の確立・発展に向けて、将来にわたり持続的に成長する大阪経済の実現をめざし、地域の中小企業の成長を促進する具体的な取組を進めていくことが重要。
- ◆ 「大阪の再生・成長に向けた新戦略」や「地域経済成長プラン」、「大阪市中小企業振興基本条例」等に基づき、新たな事業環境への適応促進や需要喚起、ポストコロナにおける反転攻勢に向けた取組などを通じ、中小企業を全力で支援していく。

中小企業支援施策の柱立て（案）

経済へダイナミズムをもたらす 中小企業の振興

- 新型コロナウイルスをはじめ、中小企業を取り巻く様々な課題が存在する中、企業の事業継続を下支えし、経営力・技術力の強化に向けた総合的かつ継続的な支援が必要。

【具体的な取組（例）】

- 新型コロナウイルスの影響に応じた新たな事業環境への適応、事業継続、需要・消費の回復・喚起に向けた支援
- 万博の活力を取り込み、強みを世界にアピールできるよう、中小企業の経営力強化、魅力発信等を支援
- 構造的課題である人材不足への対応として、外国人材等の受入促進等を支援

イノベーションが次々と生まれる 好循環づくり

- 万博を見据えて、世界中から大阪に集積する知見、先端技術、人材、資金などを活かし、世界に羽ばたくスタートアップの創出を支援していくことが重要。

【具体的な取組（例）】

- 5GやDX(デジタルトランスフォーメーション)、グリーン化の促進等、社会全体の変化に対応した新たなサービス、スタートアップ等の機会創出や収益力強化等の取組を支援

交流人口・関連マーケットの 拡大によるビジネスチャンスの創出

- G20サミットの開催、大阪・関西万博、IR等で高まる大阪の知名度や評価を活かし、交流人口や関連マーケットの拡大につなげ、地域経済の活力を向上させていく取組が必要。

【具体的な取組（例）】

- 観光需要の回復や新たな潮流に対応した魅力の創出・強化を促進
- ニューノーマルに対応したMICEの開催を支援するとともに、新たなMICE戦略に基づき、ターゲット等を明確にしたMICE誘致活動を本格的に展開

大阪の再生・成長に向けて、2025年大阪・関西万博のインパクトを活かしながら、
中小企業の変革や成長発展への前向きなチャレンジを後押しし、地域経済の活力向上につなげる取組を加速する